

令和 4 年 度

越谷・松伏水道企業団水道事業会計
予 算 書 及 び 予 算 説 明 書

越谷・松伏水道企業団

目 次

(予算)

1. 令和4年度 越谷・松伏水道企業団水道事業会計予算	1
-----------------------------	---

(予算に関する説明書)

2. 令和4年度 越谷・松伏水道企業団水道事業会計予算実施計画	4
3. 令和4年度 越谷・松伏水道企業団水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	6
4. 給与費明細書	7
5. 継続費に関する調書	12
6. 債務負担行為に関する調書	13
7. 令和4年度 越谷・松伏水道企業団水道事業会計予定貸借対照表	14
8. 令和3年度 越谷・松伏水道企業団水道事業会計予定損益計算書	17
9. 令和3年度 越谷・松伏水道企業団水道事業会計予定貸借対照表	18

(予算執行計画書)

10. 令和4年度 越谷・松伏水道企業団水道事業会計予算執行計画書	23
-----------------------------------	----

令和4年度 越谷・松伏水道企業団水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度越谷・松伏水道企業団水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	1 6 9, 2 0 0 戸
(2) 一 日 平 均 配 水 量	1 0 3, 8 3 6 m ³
(3) 年 間 配 水 量	3 7, 9 0 0, 0 0 0 m ³
(4) 主 な 建 設 改 良 事 業	西部配水場設備整備工事等 2, 7 6 7, 0 0 0 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	7, 8 8 2, 0 0 0 千円
第1項 営業収益	7, 0 4 4, 7 0 0 千円
第2項 営業外収益	8 3 4, 9 0 0 千円
第3項 特別利益	2, 4 0 0 千円

支 出

第1款 水道事業費用	7, 0 9 3, 0 0 0 千円
第1項 営業費用	6, 6 9 1, 9 0 0 千円
第2項 営業外費用	3 7 8, 1 0 0 千円
第3項 特別損失	3, 0 0 0 千円
第4項 予 備 費	2 0, 0 0 0 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額3, 731, 000千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額237, 671千円、減債積立金729, 687千円、過年度損益勘定留保資金2, 763, 642千円で補てんするものとする。)。

収 入

第1款 資本的収入	1, 0 5 1, 0 0 0 千円
第1項 企 業 債	3 4 4, 0 0 0 千円
第2項 分 担 金	2 8 0, 0 0 0 千円
第3項 補 助 金	1 4 3, 0 0 0 千円
第4項 工 事 負 担 金	1 8 3, 9 0 0 千円
第5項 固定資産売却代金	1 0 0, 1 0 0 千円

支 出

第1款 資 本 的 支 出	4,782,000 千円
第1項 建 設 改 良 費	3,048,400 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	1,424,600 千円
第3項 投 資	309,000 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総 額	年 度	年 割 額
1資本的支出	1建設改良費	築比地浄水場系基幹管路更新事業(第6工区)	651,000千円	令和4年度	295,000千円
				令和5年度	356,000千円
		築比地浄水場系基幹管路更新事業(第8工区)	337,000千円	令和4年度	97,000千円
				令和5年度	240,000千円
		西部配水場設備整備事業	2,784,000千円	令和4年度	588,000千円
				令和5年度	2,196,000千円

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水道水質検査業務委託	令和4年度から 令和5年度まで	4,800千円
配水管洗浄業務委託	令和4年度から 令和5年度まで	66,000千円
水道だより発行経費	令和4年度から 令和5年度まで	3,100千円
基幹管路更新工事基本設計業務委託	令和4年度から 令和5年度まで	70,000千円
配水管布設替工事	令和4年度から 令和5年度まで	109,200千円
舗装復旧工事	令和4年度から 令和5年度まで	16,700千円
配水管切廻し工事	令和4年度から 令和5年度まで	134,300千円
消火栓設置工事	令和4年度から 令和5年度まで	6,900千円

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
基幹管路更新事業	150,000千円	普通貸借 又は 証券発行	※ 4.0% 以内	政府資金はその融資条件によるものとし、銀行その他の場合にはその債権者と協定する事項によるものとする。ただし、企業財政その他の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。
配水施設改良事業	194,000千円			

※ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率
(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 928,750千円

(2) 交際費 150千円

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、53,600千円と定める。

令和4年(2022年)3月22日提出

越谷・松伏水道企業団

企業長 野口 晃 利

令和4年度 越谷・松伏水道企業団水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業収益			7,882,000	
	1 営 業 収 益		7,044,700	
		1 給 水 収 益	6,740,100	
		2 その他営業収益	304,600	
	2 営 業 外 収 益		834,900	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	13,800	
		2 他 会 計 補 助 金	7,300	
		3 長 期 前 受 金 戻 入	803,200	
		4 雑 収 益	10,600	
	3 特 別 利 益		2,400	
		1 固 定 資 産 売 却 益	100	
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	300	
		3 その他特別利益	2,000	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業費用			7,093,000	
	1 営 業 費 用		6,691,900	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	2,843,640	
		2 配 水 及 び 給 水 費	531,270	
		3 業 務 費	589,860	
		4 総 係 費	359,730	
		5 減 価 償 却 費	2,319,500	
		6 資 産 減 耗 費	47,900	
	2 営 業 外 費 用		378,100	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	176,100	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	200,000	
		3 雑 支 出	2,000	
	3 特 別 損 失		3,000	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	3,000	
	4 予 備 費		20,000	
		1 予 備 費	20,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			1,051,000	
	1 企 業 債		344,000	
		1 企 業 債	344,000	
	2 分 担 金		280,000	
		1 分 担 金	280,000	
	3 補 助 金		143,000	
		1 補 助 金	143,000	
	4 工 事 負 担 金		183,900	
		1 工 事 負 担 金	183,900	
	5 固定資産売却代金		100,100	
		1 固定資産売却代金	100,100	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 支 出			4,782,000	
	1 建 設 改 良 費		3,048,400	
		1 配水施設拡張費	240,740	
		2 配水施設改良費	2,751,710	
		3 営業設備費	55,950	
	2 企業債償還金		1,424,600	
		1 企業債償還金	1,424,600	
	3 投 資		309,000	
		1 投 資	309,000	

令和4年度 越谷・松伏水道企業団水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	687,742
減価償却費	2,319,500
固定資産除却費	39,700
貸倒引当金の増加額	5,160
賞与引当金の減少額	△ 4,700
長期前受金戻入額	△ 803,200
受取利息及び受取配当金	△ 13,800
支払利息	176,100
未収金の減少額	7,797
未払金・未払費用の増加額	25,268
預り金の減少額	△ 286
たな卸資産の減少額	700
小計	2,439,981
利息及び配当金の受取額	13,800
利息の支払額	△ 176,100
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,277,681

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産取得による支出	△ 2,785,265
国庫補助金等による収入	603,009
投資有価証券の取得による支出	△ 309,000
投資有価証券の償還による収入	100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,391,256

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	344,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,424,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,080,600

資金減少額	△ 1,194,175
資金期首残高	7,179,707
資金期末残高	5,985,532

給 与 費 明 細 書

1 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	41	(11) 101	9,700	439,800	283,570	733,070	195,680	928,750
前年度	41	(13) 105	9,800	447,200	301,550	758,550	197,450	956,000
比較	0	(△ 2) △ 4	△ 100	△ 7,400	△ 17,980	△ 25,480	△ 1,770	△ 27,250

※()は短時間勤務職員の状況

手 当 の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)
	本年度	13,400	26,800	10,700	9,600	1,500	19,300
	前年度	12,000	27,400	11,600	10,180	1,560	20,700
	比較	1,400	△ 600	△ 900	△ 580	△ 60	△ 1,400
	区分	夜勤手当 (千円)	休日給 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	
	本年度	5,500	5,870	8,000	105,600	77,300	
	前年度	5,500	6,270	8,140	118,900	79,300	
	比較	0	△ 400	△ 140	△ 13,300	△ 2,000	

※令和4年度は、会計年度任用職員の任用を予定していない。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給 料	△ 7,400	昇給に伴う 増加分 5,400		
		その他の増減分 △ 12,800	新陳代謝等に係る 増減分	(職員数の異動状況) 常勤職員 短時間勤務職員 計 本年度 101 人 11 人 112 人 前年度 105 人 13 人 118 人 増減 △ 4 人 △ 2 人 △ 6 人
手 当	△ 17,980	その他の増減分 △ 17,980	新陳代謝等に係る 増減分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		事務・技術職 [企業職(1)]	技能職 [企業職(2)]
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	307,735	328,650
	平均給与月額 (円)	377,376	409,243
	平均年齢 (歳)	42.29	45.16
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	312,288	330,711
	平均給与月額 (円)	378,560	405,673
	平均年齢 (歳)	42.06	45.52

(2) 初任給(令和4年1月1日現在)

区分	事務・技術職 [企業職(1)](円)	技能職 [企業職(2)](円)	主たる構成団体の一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	現業職 (円)
高校卒	160,100	176,200	160,100	176,200
大学卒	188,700	189,200	188,700	189,200

(3) 級別職員数

区分	事務・技術職 [企業職(1)]			技能職 [企業職(2)]		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年 1月1日現在	1級	() 26	() 31.3	1級	() 2	() 11.1
	2級	() 8	() 9.7	2級	() 11	() 61.1
	3級	(2) 6	(18.2) 7.2	3級	() 5	() 27.8
	4級	(9) 32	(81.8) 38.6	4級	()	()
	5級	() 4	() 4.8			
	6級	() 5	() 6.0			
	7級	() 1	() 1.2			
	8級	() 1	() 1.2			
	計	(11) 83	(100.0) 100.0	計	() 18	() 100.0
	1級	() 28	() 32.2	1級	() 1	() 5.6
令和3年 1月1日現在	2級	() 6	() 6.9	2級	() 12	() 66.7
	3級	(2) 13	(15.4) 15.0	3級	() 5	() 27.7
	4級	(11) 29	(84.6) 33.3	4級	()	()
	5級	() 3	() 3.4			
	6級	() 5	() 5.8			
	7級	() 2	() 2.3			
	8級	() 1	() 1.1			
	計	(13) 87	(100.0) 100.0	計	() 18	() 100.0

※()は短時間勤務職員の状況

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
企業職(1)	主 事 技 師	主 任	主 査	主 幹	副課長	課 長 調整幹	次 長 副参事	局 長 参 事
企業職(2)	水道施設 管理員 守 衛	水道施設 管理主任 守衛業務 主 任	技能主査 統括技能 主 任	職 長				

(4) 昇給

区分		合計	事務・技術職 [企業職(1)]	技能職 [企業職(2)]
本年度	職員数 (A) (人)	101	83	18
	昇給に係る職員数 (B) (人)	86	69	17
	号給数別内訳	2号給 (人)	6	
		4号給 (人)	80	17
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比率 (B) / (A) (%)	85.1	83.1	94.4
前年度	職員数 (A) (人)	105	87	18
	昇給に係る職員数 (B) (人)	90	73	17
	号給数別内訳	2号給 (人)	6	1
		4号給 (人)	84	16
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比率 (B) / (A) (%)	85.7	83.9	94.4

(5) 特殊勤務手当

区分	全職種	事務・技術職 [企業職(1)]	技能職 [企業職(2)]
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.30	0.24	0.58
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令 和 4 年 1 月 1 日 現 在) (%)	29.70	18.07	83.33
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り の 平 均 支 給 月 額 (円)	3,927	5,007	2,847
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	特殊自動車運転作業手当、徴収手当、夜間特殊業務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1. 175) 2. 225	(1. 175) 2. 225	(2. 35) 4. 45	有	
前年度	(1. 175) 2. 225	(1. 175) 2. 225	(2. 35) 4. 45	有	
主たる構成団体の 一般会計の制度	(1. 175) 2. 225	(1. 175) 2. 225	(2. 35) 4. 45	有	

※()は再任用職員の状況

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年以上 勤続の者 (月分)	25年以上 勤続の者 (月分)	35年以上 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
主たる構成団体の 一般会計の制度 (支給率等)	上に同じ	上に同じ	上に同じ	上に同じ	上に同じ	

(8) その他手当

区分	主たる構成団体の一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画				前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支払 義務発生 (見込)額	当該年度 支払義務 発生 予定額	当該年度末 までの支払 義務発生 予定額	翌年度以降 の支払義務 発生 予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率	備 考	
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									
					国 庫 補助金	企 業 債								損益勘定 留保資金
1	資本的支出	築比地浄水場系基幹管路更新事業（第6工区）		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
			4	295,000	—	80,000	215,000	—	—	295,000	295,000	—	45.3	
			5	356,000	—	200,000	156,000	—	—	—	—	356,000	54.7	
		計	651,000	—	280,000	371,000	—	—	295,000	295,000	356,000	100.0		
		築比地浄水場系基幹管路更新事業（第8工区）	4	97,000	—	70,000	27,000	—	—	97,000	97,000	—	28.8	
			5	240,000	—	192,000	48,000	—	—	—	—	240,000	71.2	
			計	337,000	—	262,000	75,000	—	—	97,000	97,000	240,000	100.0	
		西部配水場設備整備事業	4	588,000	143,000	194,000	251,000	—	—	588,000	588,000	—	21.1	
			5	2,196,000	36,000	754,000	1,406,000	—	—	—	—	2,196,000	78.9	
計	2,784,000		179,000	948,000	1,657,000	—	—	588,000	588,000	2,196,000	100.0			

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益等	損益勘定 留保資金等
	千円		千円		千円	千円	千円
水道水質検査業務委託	4,800	—	—	令和４年度 ～ 令和５年度	4,800	4,800	—
配水管洗浄業務委託	66,000	—	—	令和４年度 ～ 令和５年度	66,000	66,000	—
水道だより発行経費	3,100	—	—	令和４年度 ～ 令和５年度	3,100	3,100	—
基幹管路更新工事 基本設計業務委託	70,000	—	—	令和４年度 ～ 令和５年度	70,000	—	70,000
配水管布設替工事	109,200	—	—	令和４年度 ～ 令和５年度	109,200	—	109,200
舗装復旧工事	16,700	—	—	令和４年度 ～ 令和５年度	16,700	—	16,700
配水管切廻し工事	134,300	—	—	令和４年度 ～ 令和５年度	134,300	—	134,300
消火栓設置工事	6,900	—	—	令和４年度 ～ 令和５年度	6,900	—	6,900

令和4年度 越谷・松伏水道企業団水道事業会計予定貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円、税抜)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地	2,947,313	
ロ 立 木	9,515	
ハ 建 物	2,883,004	
減価償却累計額	<u>△ 1,514,697</u>	1,368,307
ニ 構 築 物	93,225,366	
減価償却累計額	<u>△ 45,573,168</u>	47,652,198
ホ 機 械 及 び 装 置	5,347,871	
減価償却累計額	<u>△ 3,321,424</u>	2,026,447
ヘ 量 水 器	1,048,436	
減価償却累計額	<u>△ 439,915</u>	608,521
ト 車 両 運 搬 具	46,351	
減価償却累計額	<u>△ 38,563</u>	7,788
チ 工 具 器 具 及 び 備 品	209,238	
減価償却累計額	<u>△ 165,333</u>	43,905
リ 建 設 仮 勘 定	899,809	
有形固定資産合計		55,563,803

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権	<u>1,087</u>	
無形固定資産合計		1,087

(3) 投資その他の資産

イ 投 資 有 価 証 券	2,021,480	
ロ 出 資 金	750	
ハ 破 産 更 生 債 権 等	7,000	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 7,000</u>	
投資その他の資産計		2,022,230
固 定 資 産 合 計		57,587,120

2 流動資産

(1) 現 金 預 金	5,985,532	
(2) 未 収 金	852,390	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 8,452</u>	
(3) 有 価 証 券	99,966	
(4) 貯 蔵 品	15,743	
(5) 前 払 費 用	<u>15</u>	
流 動 資 産 合 計		6,945,194
資 産 合 計		<u>64,532,314</u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
企 業 債 合 計

7,448,140

7,448,140

(2) 引 当 金

イ 修繕引当金
引 当 金 合 計

226,994

226,994

(3) その他固定負債

イ 長期預り金
その他固定負債合計
固 定 負 債 合 計

5,000

5,000

7,680,134

4 流動負債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
企 業 債 合 計

1,183,983

1,183,983

(2) 未 払 金

イ 営業未払金
ロ その他未払金
未 払 金 合 計

306,814

65,480

372,294

(3) 未 払 費 用

イ その他未払費用
未 払 費 用 合 計

6,571

6,571

(4) 引 当 金

イ 賞与引当金
引 当 金 合 計

74,500

74,500

(5) その他流動負債

イ 預り金
その他流動負債合計
流 動 負 債 合 計

343,257

343,257

1,980,605

5 繰延収益

(1) 長 期 前 受 金

イ 受贈財産評価額
収 益 化 累 計 額
ロ 国庫（県）補助金
収 益 化 累 計 額
ハ 寄 附 金
収 益 化 累 計 額
ニ 工 事 負 担 金
収 益 化 累 計 額
ホ 分 担 金
収 益 化 累 計 額
繰 延 収 益 合 計

1,939,778

△ 642,073

1,297,705

790,125

△ 215,592

574,533

4,700

△ 3,367

1,333

14,175,284

△ 8,384,414

5,790,870

20,659,291

△ 9,453,654

11,205,637

18,870,078

負 債 合 計

28,530,817

資 本 の 部

6 資本金			32,088,179
7 剰余金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	215,181		
ロ 国 庫（ 県 ） 補 助 金	21,943		
ハ 工 事 負 担 金	961,901		
ニ 分 担 金	552,402		
資 本 剰 余 金 合 計		1,751,427	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 利 益 積 立 金	744,462		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,417,429		
利 益 剰 余 金 合 計		2,161,891	
剰 余 金 合 計			3,913,318
資 本 合 計			36,001,497
負 債 ・ 資 本 合 計			64,532,314

令和3年度 越谷・松伏水道企業団水道事業会計予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円、税抜)

1 営業収益

(1) 給 水 収 益	6,181,909	
(2) そ の 他 営 業 収 益	<u>287,918</u>	6,469,827

2 営業費用

(1) 原 水 及 び 浄 水 費	2,598,544	
(2) 配 水 及 び 給 水 費	491,557	
(3) 業 務 費	552,039	
(4) 総 係 費	356,522	
(5) 減 価 償 却 費	2,267,100	
(6) 資 産 減 耗 費	<u>41,500</u>	<u>6,307,262</u>

営 業 利 益 162,565

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	14,600	
(2) 他 会 計 補 助 金	6,500	
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	802,100	
(4) 雑 収 益	<u>8,826</u>	832,026

4 営業外費用

(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	218,000		
(2) 雑 支 出	<u>1,831</u>	<u>219,831</u>	<u>612,195</u>
経 常 利 益			774,760

5 特別利益

(1) 固 定 資 産 売 却 益	100	
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	<u>190</u>	290

6 特別損失

(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	2,727		
(2) そ の 他 特 別 損 失	<u>42,636</u>	<u>45,363</u>	<u>△ 45,073</u>

当 年 度 純 利 益 729,687

前年度繰越利益剰余金 0

その他未処分利益剰余金変動額 1,156,977

当年度未処分利益剰余金 1,886,664

令和3年度 越谷・松伏水道企業団水道事業会計予定貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円、税抜)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地	2,947,313	
ロ 立 木	9,515	
ハ 建 物	2,887,280	
減価償却累計額	△ 1,454,873	1,432,407
ニ 構 築 物	91,550,295	
減価償却累計額	△ 43,652,978	47,897,317
ホ 機 械 及 び 装 置	5,205,558	
減価償却累計額	△ 3,113,565	2,091,993
ヘ 量 水 器	1,067,978	
減価償却累計額	△ 448,158	619,820
ト 車 両 運 搬 具	45,175	
減価償却累計額	△ 37,980	7,195
チ 工 具 器 具 及 び 備 品	206,731	
減価償却累計額	△ 154,226	52,505
リ 建 設 仮 勘 定	9,300	
有形固定資産合計		55,067,365

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権	1,087	
無形固定資産合計		1,087

(3) 投資その他の資産

イ 投 資 有 価 証 券	1,812,446	
ロ 出 資 金	750	
ハ 破 産 更 生 債 権 等	7,000	
貸 倒 引 当 金	△ 7,000	
投資その他の資産計		1,813,196
固 定 資 産 合 計		56,881,648

2 流動資産

(1) 現 金 預 金	7,179,707	
(2) 未 収 金	889,188	
貸 倒 引 当 金	△ 10,292	
(3) 有 価 証 券	100,000	
(4) 貯 蔵 品	16,416	
(5) 前 払 費 用	15	
流 動 資 産 合 計		8,175,034
資 産 合 計		65,056,682

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
企 業 債 合 計

8,296,112

8,296,112

(2) 引 当 金

イ 修 繕 引 当 金
引 当 金 合 計

226,994

226,994

(3) その他固定負債

イ 長 期 預 り 金
その他固定負債合計
固 定 負 債 合 計

5,000

5,000

8,528,106

4 流動負債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
企 業 債 合 計

1,416,611

1,416,611

(2) 未 払 金

イ 営 業 未 払 金
ロ その他未払金
未 払 金 合 計

302,545

42,476

345,021

(3) 未 払 費 用

イ その他未払費用
未 払 費 用 合 計

8,576

8,576

(4) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金
引 当 金 合 計

79,600

79,600

(5) その他流動負債

イ 預 り 金
その他流動負債合計
流 動 負 債 合 計

343,543

343,543

2,193,351

5 繰延収益

(1) 長 期 前 受 金

イ 受 贈 財 産 評 価 額
収 益 化 累 計 額
ロ 国 庫 (県) 補 助 金
収 益 化 累 計 額
ハ 寄 附 金
収 益 化 累 計 額
ニ 工 事 負 担 金
収 益 化 累 計 額
ホ 分 担 金
収 益 化 累 計 額
繰 延 収 益 合 計

1,868,978

△ 594,273

1,274,705

647,125

△ 200,692

446,433

4,700

△ 3,267

1,433

13,991,820

△ 8,096,513

5,895,307

20,404,746

△ 9,001,154

11,403,592

19,021,470

負 債 合 計

29,742,927

資 本 の 部

6 資本金			30,931,202
7 剰余金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	215,181		
ロ 国 庫 (県) 補 助 金	21,943		
ハ 工 事 負 担 金	961,901		
ニ 分 担 金	552,402		
資 本 剰 余 金 合 計		1,751,427	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 利 益 積 立 金	744,462		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,886,664		
利 益 剰 余 金 合 計		2,631,126	
剰 余 金 合 計			4,382,553
資 本 合 計			35,313,755
負 債 ・ 資 本 合 計			65,056,682

注 記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

材料及び量水器 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物	8年～50年
構築物	5年～75年
機械及び装置	5年～30年
量水器	8年
車両運搬具	4年～6年
工具器具及び備品	2年～15年

(3) 引当金の計上方法

①退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末在職職員に係る退職手当要支給額（以下「要支給額」という。）から、埼玉県市町村総合事務組合における積立金相当額（以下「積立金」という。）を控除した額を計上するところであるが、今年度については、積立金が要支給額を上回っているため計上していない。

②修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

③賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

④貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権を一般債権、貸倒懸念債権及び破産更生債権等に区分し、それぞれの回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

（会計方針の変更）

水道料金債権の貸倒引当金について、調定から6か月を超えて2年以下の未収水道料金を貸倒懸念債権として、債権額の50%の引当金を計上していたが、債権回収の実態等を勘案し、令和4年度から貸倒懸念債権の対象期間を「調定から1年を超えて2年以下」に、引当金の額を「債権額の70%」に変更した。この変更に伴い、2,000千円の貸倒引当金戻入を予定している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

当年度において重要な非資金取引は予定していない。

3. 予定貸借対照表に関する注記

該当事項なし

4. セグメント情報に関する注記

単一の事業を運営しているため、記載を省略する。

5. 減損損失に関する注記

特に認められる減損の兆候はない。

6. リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

令和3年度		令和4年度（予定）	
1年内	9, 284千円	1年内	11, 066千円
1年超	16, 264千円	1年超	23, 088千円
計	25, 548千円	計	34, 154千円

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし

8. その他の注記

該当事項なし

越谷・松伏水道企業団水道事業会計
予 算 執 行 計 画 書

令和4年度 越谷・松伏水道企業団水道事業会計予算執行計画書

収益的収入及び支出

収入

(単位:千円、税込)

款 項 目		節	金 額	説 明
1	水 道 事 業 収 益		7,882,000	
	1 営 業 収 益		7,044,700	
	1 給 水 収 益		6,740,100	
		水 道 料 金	6,740,100	○ 水道料金 6,740,000 年間配水量 37,900千m ³ 年間有収水量 36,498千m ³ ○ 臨時水道料金 100
	2 その他営業収益		304,600	
		公共下水道使用料 徴収事務費負担金	269,000	○ 公共下水道使用料徴収事務費負担金 越谷市分 256,000 松伏町分 13,000
		維持管理収益	17,000	○ 受託工事等 15,000 ○ 破損修繕等負担金 2,000
		消火栓維持 管理負担金	6,200	○ 消火栓維持管理負担金 越谷市分 5,000 松伏町分 1,200
		耐震型緊急用貯水槽 維持管理負担金	1,300	○ 耐震型緊急用貯水槽維持管理負担金
		手 数 料	11,100	○ 設計審査手数料 5,200 ○ 工事立会手数料 2,400 ○ 工事検査手数料 2,900 ○ その他手数料 600
	2 営 業 外 収 益		834,900	
	1 受 取 利 息 及 び 配 当 金		13,800	
		預 金 利 息	7,000	○ 定期預金
		有 価 証 券 利 息	6,800	○ 有価証券
	2 他 会 計 補 助 金		7,300	
		他 会 計 補 助 金	7,300	○ 児童手当負担金
	3 長 期 前 受 金 戻 入		803,200	
		長 期 前 受 金 戻 入	803,200	○ 受贈財産評価額 47,800 ○ 国庫(県)補助金 14,900 ○ 寄附金 100 ○ 工事負担金 287,900 ○ 分担金 452,500

(単位:千円、税込)

款 項 目		節	金 額	説 明
	4 雑 収 益		10,600	
		過 年 度 水 道 料 金	100	○ 償却債権取立益
	そ の 他 雑 収 益		10,500	○ 土地等貸付収入 5,500
				○ 自動販売機設置使用料 300
				○ 広告掲載料 360
				○ 複写機実費徴収金等 400
				○ 小水力発電売電収益 2,000
				○ 旧大袋浄水場土地使用補償金 1,900
				○ その他雑収益 40
	3 特 別 利 益		2,400	
	1 固定資産売却益		100	
		固 定 資 産 売 却 益	100	○ 土地売却益
	2 過年度損益修正益		300	
		過 年 度 損 益 修 正 益	300	○ 過年度損益修正益
	3 その他特別利益		2,000	
		貸倒引当金戻入額	2,000	○ 貸倒引当金戻入額

支 出

(単位:千円、税込)

款 項 目		節	金 額	説 明
1 水 道 事 業 費 用			7,093,000	
1 営 業 費 用			6,691,900	
1 原 水 及 び 浄 水 費			2,843,640	
		給 料	101,900	○ 一般職給料
		手 当	59,500	○ 扶養手当 3,500 ○ 地域手当 6,400 ○ 住居手当 2,800 ○ 通勤手当 2,400 ○ 特殊勤務手当 1,200 ○ 超過勤務手当 4,700 ○ 夜勤手当 4,100 ○ 休日給 4,200 ○ 管理職手当 1,400 ○ 期末手当 16,000 ○ 勤勉手当 12,800
		賞与引当金繰入額	17,700	○ 賞与引当金繰入額(手当) 14,600 ○ 賞与引当金繰入額(法定福利費) 3,100
		法 定 福 利 費	45,400	○ 共済組合負担金 31,600 ○ 総合事務組合退職手当負担金 13,800
		旅 費	350	○ 旅費
		備 消 品 費	5,150	○ 事務用備消耗品 80 ○ 作業用備消耗品 2,000 ○ 水質検査用備消耗品 3,000 ○ 図書等購入費 70
		燃 料 費	800	○ 自動車用ガソリン等
		光 熱 水 費	9,000	○ 下水道使用料
		通 信 運 搬 費	5,910	○ 切手及びはがき 10 ○ 専用回線使用料 5,900
		委 託 料	67,800	○ 受電設備点検委託料 4,700 ○ 計装設備点検委託料 16,000 ○ 集中管理設備点検委託料 19,000 ○ 浄・配水場清掃委託料 600 ○ 浄・配水場除草等委託料 12,000 ○ 水質検査委託料 6,000 ○ 末端水質監視装置点検等委託料 9,500
		手 数 料	70	○ 検便手数料 40 ○ 埼玉県衛生試験等手数料 30
		賃 借 料	610	○ 非常用発電機借上料 550 ○ 水源用地借上料 10 ○ 清掃用具借上料 50
		修 繕 費	17,100	○ 自動車車検及び整備 600 ○ 水源・場内設備修繕 14,500 ○ 電気計装機器等修繕 2,000

(単位:千円、税込)

款 項 目		節	金 額	説 明
		動 力 費	141,000	○ 浄・配水場及び水源電気料等
		薬 品 費	30,000	○ 次亜塩素酸ナトリウム等
		材 料 費	1,000	○ 補修用材料
		工 事 負 担 金	200	○ 金杉大排水路浚渫工事負担金
		保 險 料	90	○ 自動車損害賠償責任保険
		受 水 費	2,340,000	○ 県水受水費
		公 課 費	60	○ 自動車重量税
	2 配水及び給水費		531,270	
		給 料	94,600	○ 一般職給料
		手 当	44,150	○ 扶養手当 4,400
				○ 地域手当 6,000
				○ 住居手当 2,200
				○ 通勤手当 2,000
				○ 特殊勤務手当 100
				○ 超過勤務手当 3,000
				○ 休日給 150
				○ 管理職手当 1,200
				○ 期末手当 14,100
				○ 勤勉手当 11,000
		賞与引当金繰入額	15,400	○ 賞与引当金繰入額(手当) 12,800
				○ 賞与引当金繰入額(法定福利費) 2,600
		法 定 福 利 費	37,100	○ 共済組合負担金 26,100
				○ 総合事務組合退職手当負担金 11,000
		旅 費	40	○ 旅費
		備 消 品 費	2,200	○ 事務用備消耗品 700
				○ 作業用備消耗品 1,200
				○ 自動車用備消耗品 50
				○ 図書等購入費 250
		燃 料 費	900	○ 自動車用ガソリン等
		印 刷 製 本 費	130	○ 工事申込書等
		通 信 運 搬 費	150	○ 切手及びはがき
		委 託 料	229,450	○ 漏水調査委託料 3,900
				○ 漏水修繕等委託料 140,000
				○ マッピングシステムデータ更新委託料 15,000
				○ 検索システム等委託料 7,400
				○ 土木積算システム委託料 1,100
				○ 配水管洗浄委託料 62,000
				○ 弁護士未収整理業務委託料 50
		賃 借 料	7,300	○ マッピングシステム機器等借上料
		修 繕 費	17,250	○ 自動車車検及び整備 1,400
				○ 作業用工具等修繕 250
				○ 耐震型緊急用貯水槽修繕 2,600
				○ 配水管等修繕 13,000
		路 面 復 旧 費	55,000	○ 路面復旧費

(単位:千円、税込)

款 項 目		節	金 額	説 明	
		材 料 費	10,000	○ 配・給水管補修用材料	
		工 事 負 担 金	17,200	○ 水管橋補修工事負担金	
		保 険 料	200	○ 自動車損害賠償責任保険	
		公 課 費	200	○ 自動車重量税	
	3 業 務 費		589,860		
		給 料	91,400	○ 一般職給料	
		手 当	37,000	○ 扶養手当	1,600
				○ 地域手当	5,600
				○ 住居手当	1,600
				○ 通勤手当	2,200
				○ 特殊勤務手当	200
				○ 超過勤務手当	800
				○ 管理職手当	1,400
				○ 期末手当	13,200
				○ 勤勉手当	10,400
		賞与引当金繰入額	14,500	○ 賞与引当金繰入額(手当)	12,000
				○ 賞与引当金繰入額(法定福利費)	2,500
		法 定 福 利 費	34,100	○ 共済組合負担金	23,600
				○ 総合事務組合退職手当負担金	10,500
		旅 費	40	○ 旅費	
		備 消 品 費	1,090	○ 事務用備消耗品	550
				○ 作業用備消耗品	300
				○ 図書等購入費	200
				○ 委託員用備消耗品	40
		燃 料 費	350	○ 自動車用ガソリン等	
		印 刷 製 本 費	950	○ 料金徴収関係帳票等	
		通 信 運 搬 費	31,020	○ 切手及びはがき	20
				○ 後納郵便料等	31,000
		委 託 料	301,040	○ 量水器検定満期交換委託料	100,000
				○ 検針等委託料	125,300
				○ 水道料金システム等委託料	72,300
				○ 委託員健康診断委託料	40
				○ 量水器開栓委託料	1,400
				○ 弁護士未収整理業務委託料	2,000
		手 数 料	29,230	○ 上下水道料金納入手数料	29,200
				○ その他手数料	30
		賃 借 料	20	○ 駐車場借上料	
		修 繕 費	48,900	○ 自動車車検及び整備	300
				○ 検定満期交換用量水器修繕	48,000
				○ 検針盤装置等修繕	600
		補 償 金	100	○ 補償金	
		保 険 料	100	○ 委託員傷害保険等	30
				○ 自動車損害賠償責任保険	70
		公 課 費	20	○ 自動車重量税	

(単位:千円、税込)

款 項 目		節	金 額	説 明
4	総 係 費		359,730	
		給 料	104,100	○ 一般職給料 94,700 ○ 特別職給料 9,400
		手 当	65,600	○ 扶養手当 1,800 ○ 地域手当 5,800 ○ 住居手当 3,200 ○ 通勤手当 1,900 ○ 超過勤務手当 8,300 ○ 夜勤手当 1,400 ○ 休日給 1,500 ○ 管理職手当 2,600 ○ 期末手当 16,900 ○ 勤勉手当 11,200 ○ 児童手当 8,700 ○ 議員期末手当 2,300
		賞与引当金繰入額	18,000	○ 賞与引当金繰入額(手当) 15,100 ○ 賞与引当金繰入額(法定福利費) 2,900
		報 酬	9,700	○ 議員等報酬
		法 定 福 利 費	45,780	○ 共済組合負担金 29,900 ○ 総合事務組合退職手当負担金 14,200 ○ 社会保険料 150 ○ 年金給付費 30 ○ 公務災害負担金 1,500
		旅 費	3,800	○ 旅費 1,700 ○ 費用弁償 2,100
		報 償 費	100	○ 講師謝礼等
		被 服 費	1,400	○ 作業服等
		備 消 品 費	3,660	○ 事務用備消耗品 450 ○ 自動車用備消耗品 300 ○ 庁舎用備消耗品 1,400 ○ 図書等購入費 300 ○ 法規追録等 110 ○ OA用備消耗品 1,100
		燃 料 費	200	○ 自動車用ガソリン等
		光 熱 水 費	10,400	○ 電気及びガス 10,000 ○ 下水道使用料 400
		印 刷 製 本 費	800	○ 統計年報等
		通 信 運 搬 費	5,260	○ 切手及びはがき 200 ○ 電話料 2,800 ○ 専用回線使用料 2,200 ○ NHK放送受信料 60
		広 報 費	5,300	○ 水道だより発行経費 3,100 ○ 水道週間開催等経費 2,200

(単位:千円、税込)

款 項 目		節	金 額	説 明			
		委 託 料	42,590	○ 庁舎施設管理委託料	7,500		
				○ 庁舎設備保守等委託料	4,500		
				○ 企業会計システム等委託料	20,700		
				○ 例規集システム委託料	2,000		
				○ 庁内LAN等運用管理委託料	5,700		
				○ 文書保存委託料	250		
				○ 会議録調製委託料	500		
				○ ストレスチェック業務委託料	100		
				○ 産業医委託料	700		
				○ 弁護士委託料	440		
				○ 不動産鑑定等委託料	200		
				手 数 料	420	○ 検査手数料等	120
						○ 公金取扱手数料	300
				賃 借 料	14,250	○ 自動車借上料	500
		○ 駐車場借上料	1,330				
		○ 複写機借上料	1,250				
		○ OA機器借上料	11,000				
		○ 清掃用具借上料	100				
		○ 有料道路通行料等	70				
		修 繕 費	5,450	○ 自動車車検及び整備	150		
				○ 庁舎等修繕	5,000		
				○ OA機器等修繕	300		
		補 償 金	1,400	○ 非常勤職員等公務災害補償金	100		
				○ 公務災害等見舞金	300		
				○ 補償金	1,000		
		研 修 費	1,200	○ 職員研修費			
		交 際 費	150	○ 企業長交際費	100		
				○ 議長交際費	50		
		食 糧 費	100	○ 食糧費			
		厚 生 費	2,500	○ 職員福利厚生費			
		負 担 金	7,000	○ 給与電算システム費用負担金	1,500		
				○ 庁内LANシステム費用等負担金	5,500		
		会 費 負 担 金	1,200	○ 日本水道協会等負担金	900		
				○ 会議等負担金	300		
		保 險 料	2,210	○ 団体生命保険等	250		
				○ 施設損害賠償責任保険等	1,450		
				○ 自動車損害賠償責任保険	510		
		貸倒引当金繰入額	7,160	○ 貸倒引当金繰入額			
5 減 価 償 却 費		2,319,500					
	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	2,319,500	○ 建物減価償却費	63,500			
			○ 構築物減価償却費	2,005,000			
			○ 機械及び装置減価償却費	210,800			
			○ 量水器減価償却費	25,800			
			○ 車両運搬具減価償却費	1,900			
			○ 工具器具及び備品減価償却費	12,500			

(単位:千円、税込)

款 項 目		節	金 額	説 明
	6 資 産 減 耗 費		47,900	
		固 定 資 産 除 却 費	47,200	○ 建物除却費 2,100 ○ 構築物除却費 10,500 ○ 機械及び装置除却費 200 ○ 量水器除却費 34,200 ○ 車両運搬具除却費 100 ○ 工具器具及び備品除却費 100
		たな卸資産減耗費	700	○ たな卸資産減耗費
	2 営 業 外 費 用		378,100	
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		176,100	
		企 業 債 利 息	176,000	○ 財務省財政融資資金 112,000 ○ 地方公共団体金融機構 64,000
		一時借入金利息	100	○ 一時借入金利息
	2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		200,000	
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	200,000	○ 消費税及び地方消費税納付額
	3 雑 支 出		2,000	
		災害用備蓄材料費	1,500	○ 災害用備蓄材料費
		そ の 他 雑 支 出	500	○ その他雑支出
	3 特 別 損 失		3,000	
	1 過年度損益修正損		3,000	
		過年度損益修正損	3,000	○ 過年度損益修正損
	4 予 備 費		20,000	
	1 予 備 費		20,000	
		予 備 費	20,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円、税込)

款 項 目		節	金 額	説 明
1	資 本 的 収 入		1,051,000	
	1 企 業 債		344,000	
	1 企 業 債		344,000	
		企 業 債	344,000	○ 基幹管路更新事業債 150,000 ○ 配水施設改良事業債 194,000
	2 分 担 金		280,000	
	1 分 担 金		280,000	
		分 担 金	280,000	○ 加入者分担金
	3 補 助 金		143,000	
	1 補 助 金		143,000	
		国 庫 補 助 金	143,000	○ 生活基盤施設耐震化等交付金 14,000 (西部配水場) ○ 二酸化炭素排出抑制対策事業 129,000 費等補助金 (西部配水場)
	4 工 事 負 担 金		183,900	
	1 工 事 負 担 金		183,900	
		工 事 負 担 金	183,900	○ 配水管布設工事等負担金 111,900 ○ 配水管切廻し工事負担金 28,000 ○ 消火栓設置工事負担金 44,000
	5 固定資産売却代金		100,100	
	1 固定資産売却代金		100,100	
		固定資産売却代金	100,100	○ 土地売却代金 100 ○ 投資有価証券売却代金 100,000

支 出

(単位:千円、税込)

款 項 目		節	金 額	説 明
1 資 本 的 支 出			4,782,000	
1 建 設 改 良 費			3,048,400	
1 配水施設拡張費			240,740	
		給 料	9,800	○ 一般職給料
		手 当	4,810	○ 扶養手当 300 ○ 地域手当 600 ○ 住居手当 400 ○ 通勤手当 300 ○ 超過勤務手当 500 ○ 休日給 10 ○ 期末手当 1,500 ○ 勤勉手当 1,200
		賞与引当金繰入額	2,000	○ 賞与引当金繰入額(手当) 1,600 ○ 賞与引当金繰入額(法定福利費) 400
		法 定 福 利 費	4,100	○ 共済組合負担金 2,700 ○ 総合事務組合退職手当負担金 1,400
		旅 費	30	○ 旅費
		工 事 請 負 費	220,000	○ 配水管布設工事
2 配水施設改良費			2,751,710	
		給 料	38,000	○ 一般職給料
		手 当	19,610	○ 扶養手当 1,800 ○ 地域手当 2,400 ○ 住居手当 500 ○ 通勤手当 800 ○ 超過勤務手当 2,000 ○ 休日給 10 ○ 管理職手当 1,400 ○ 期末手当 6,000 ○ 勤勉手当 4,700
		賞与引当金繰入額	6,900	○ 賞与引当金繰入額(手当) 5,500 ○ 賞与引当金繰入額(法定福利費) 1,400
		法 定 福 利 費	16,300	○ 共済組合負担金 11,100 ○ 総合事務組合退職手当負担金 5,200
		旅 費	50	○ 旅費
		報 償 費	10	○ 報償費
		備 消 品 費	300	○ 事務用備消耗品 80 ○ 作業用備消耗品 110 ○ 図書等購入費 110
		燃 料 費	300	○ 自動車用ガソリン等
		委 託 料	117,000	○ 配水管設計等委託料 100,000 ○ 西部配水場設備整備工事監理委託料 17,000

(単位:千円、税込)

款 項 目		節	金 額	説 明
		賃 借 料	280	○ 有料道路通行料等 20 ○ 仮設道路等用地借上料 260
		修 繕 費	400	○ 自動車車検及び整備
		工 事 請 負 費	2,547,000	【自主工事】 [2,166,000] ○ 配水管布設替工事 650,000 ○ 配水管切廻し工事 43,000 ○ 舗装復旧工事 350,000 ○ 築比地浄水場系基幹管路更新工事 (第6工区) 295,000 ○ 築比地浄水場系基幹管路更新工事 (第8工区) 97,000 ○ 西部配水場設備整備工事 571,000 ○ 築比地浄水場第1水源更新工事 110,000 ○ 南部浄水場非常用発電設備更新工事 50,000 【受託工事】 [381,000] ○ 土地区画整理事業等による 配水管布設工事 111,000 ○ 配水管切廻し工事 226,000 ○ 消火栓設置工事 44,000
		補 償 金	5,500	○ 補償金
		保 険 料	40	○ 自動車損害賠償責任保険
		公 課 費	20	○ 自動車重量税
	3 営 業 設 備 費		55,950	
		量 水 器	48,700	○ 新規分 4,700 一般メーター 1,420台 ○ パーター分 44,000 一般メーター 7,960台 特住隔測メーター 1,360台 特住平型メーター 310台
		車 両 運 搬 具	2,850	○ 小型貨物自動車 1,750 ○ 軽貨物自動車 1,100
		工具器具及び備品	4,400	○ 水質検査用備品
	2 企 業 債 償 還 金		1,424,600	
	1 企 業 債 償 還 金		1,424,600	
		企 業 債 償 還 金	1,424,600	○ 財務省財政融資資金 830,700 ○ 地方公共団体金融機構 593,900
	3 投 資		309,000	
	1 投 資		309,000	
		投 資 有 価 証 券 購 入 費	309,000	○ 投資有価証券購入費